別添－２

農業土木工事施工管理基準

新　旧　対　照　表

平成 17 年 2 月 14 日設計第 695 号

（積算基準日　令和 4 年 2 月 1 日以降適用）

北海道農政部

新　旧　対　照　表

施　工　管　理　一　般

施工管理基準　　新旧対照表

改　　正	現　　行	備　考
成 果 報 告 に つ い て 工事着手前に工事監督員と提出方法（紙 or 電子）について協議を行い、以下の諸資料を提出する。 1　施工計画書（紙） 2　工事施工協議簿（紙 or 電子） 3　品質・規格証明書（紙 or 電子） ・JIS 製品（トラフ、管類、杭、生コンクリート、骨材、鋼材、防護柵類、アスファルト類、セメント、コンクリート製品類、塗料、標識、シート、マット類等）については提出を省略できる。 4　試験成績表（紙 or 電子） ・土地改良事業用Ｖ型トラフについては、振興局で一括工場検査を行っている場合においても、工事で使用した製品の製造ロットにおける試験成績表（写し）を添付する。 ・柵渠板については、振興局で一括工場検査を行っている場合は、提出を省略することができる。なお、試験成績表、検査報告書が振興局並びに出張所で保管されていることを確認すること。 ・路盤材、購入土砂類については、振興局で一括書類検査を行っている場合は、提出を省略することができる。なお、試験成績表、検査報告書が、振興局並びに出張所で保管されていることを確認すること。 5　請負工事社内検査実施結果一覧表（紙 or 電子） 6　工事旬報・工事月報（紙 or 電子） 7　搬入主要資材検収整理簿（紙 or 電子） ・使用資材納品伝票は省略する。 8　測定結果一覧表・出来形管理図表・品質管理図表（紙 or 電子） ・出来形及び品質管理図表は、施工管理上必要でなければ削除し、測定結果一覧表だけでよい。 9　その他（工事特性・創意工夫・社会性等、客土工関連資料）（紙 or 電子） 10　出来形図（紙 or 電子） 11　工事写真の電子媒体（電子） 12　工事写真帳（紙） ・電子納品要領による提出の場合＿＿＿＿＿は不要とする。 【省略】	**成 果 報 告 に つ い て** 工事着手前に工事監督員と提出方法（紙 or 電子）について協議を行い、以下の諸資料を提出する。 1　施工計画書（紙） 2　工事施工協議簿（紙 or 電子） 3　品質・規格証明書（紙 or 電子） ・JIS 製品（トラフ、管類、杭、生コンクリート、骨材、鋼材、防護柵類、アスファルト類、セメント、コンクリート製品類、塗料、標識、シート、マット類等）については提出を省略できる。 4　試験成績表（紙 or 電子） ・土地改良事業用Ｖ型トラフについては、振興局で一括工場検査を行っている場合においても、工事で使用した製品の製造ロットにおける試験成績表（写し）を添付する。 ・柵渠板については、振興局で一括工場検査を行っている場合は、提出を省略することができる。なお、試験成績表、検査報告書が振興局並びに出張所で保管されていることを確認すること。 ・路盤材、購入土砂類については、振興局で一括書類検査を行っている場合は、提出を省略することができる。なお、試験成績表、検査報告書が、振興局並びに出張所で保管されていることを確認すること。 5　請負工事社内検査実施結果一覧表（紙 or 電子） 6　工事旬報・工事月報（紙 or 電子） 7　搬入主要資材検収整理簿（紙 or 電子） ・使用資材納品伝票は省略する。 8　測定結果一覧表・出来形管理図表・品質管理図表（紙 or 電子） ・出来形及び品質管理図表は、施工管理上必要でなければ削除し、測定結果一覧表だけでよい。 9　その他（工事特性・創意工夫・社会性等、客土工関連資料）（紙 or 電子） 10　出来形図（紙 or 電子） 11　工事写真の電子媒体＿＿＿ 12　工事写真帳（サムネイル含む） ・電子納品要領による提出の場合、サムネイルは不要とする。 【省略】	字句の追加 字句の改正 字句の削除

施工管理基準　　新旧対照表

改　　正	現　　行	備　考

新　旧　対　照　表

Ⅱ　出 来 形 管 理

改　　正

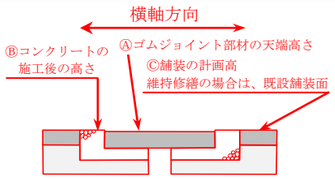
出来形管理の方法

1 （出来形管理と要領）

出来形管理と要領は、原則として別紙出来形管理基準による。

【省略】

出来形管理基準

章	節	条	枝番	工　種	測定項目	規格値（㎜）	測　定　基　準	測　定　箇　所
9 コンクリート橋上部工	12 橋梁付属物工	2	1	伸縮装置工（ゴムジョイント）	据　付　け　高　さ	舗装面に対し ±3	車道端部及び中央部付近の３点を測定。 表面凹凸は長手方向（橋軸直角方向）に３ｍの直線定規で測って凹凸が３㎜以下。	 据付け高：「Ⓐ」と「Ⓐの設計値」との差分 仕上げ高：後打ちコンがある場合「Ⓐ」と「Ⓑ」の差分、後打ちコンが無い場合「Ⓐ」と「Ⓒ」の差分
					表　面　の　凹　凸	3		
					仕　上　げ　高　さ	舗装面に対し ０ ～－２		

【省略】

現　　行

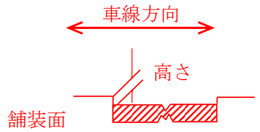
出来形管理の方法

1 （出来形管理と要領）

出来形管理と要領は、原則として別紙出来形管理基準による。

【省略】

出来形管理基準

章	節	条	枝番	工　種	測定項目	規格値（㎜）	測　定　基　準	測　定　箇　所
9 コンクリート橋上部工	12 橋梁付属物工	2	1	伸縮装置工（ゴムジョイント）	据　付　け　高　さ	舗装面に対し ±3	車道端部及び中央部付近の３点を測定。 表面凹凸は長手方向（橋軸直角方向）に３ｍの直線定規で測って凹凸が３㎜以下。	
					表　面　の　凹　凸	3		
					仕　上　げ　高　さ	舗装面に対し ０ ～－２		

【省略】

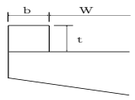
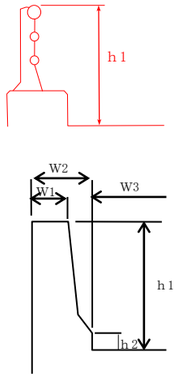
備　考

詳細図の改正

施工管理基準　　新旧対照表

改　　正

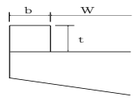
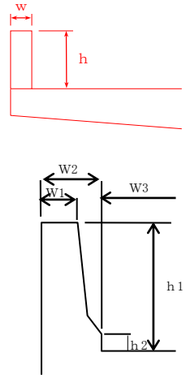
出来形管理基準

章	節	条	枝番	工　種	測定項目	規格値（mm）	測定基準	測定箇所
9 コンクリート橋上部工	12 橋梁付属物工	4		地覆工	地覆の幅　b	＋20 ～－10	１径間当り両端と中央部の３箇所測定。	
					地覆の高さ　t	＋20 ～－10		
					有効幅員　W	＋30 ～ 0		
9 コンクリート橋上部工	12 橋梁付属物工	5 6		橋梁用防護柵工 橋梁用高欄工	幅　w1	＋10 ～－5	１径間当り両端と中央部の３箇所測定。	
					幅　w2	＋20 ～－10		
					高　さ h1	＋30 ～－20		
					高　さ h2	＋20 ～－10		
					有効幅員　w3	＋30 ～0		

【省略】

現　　行

出来形管理基準

章	節	条	枝番	工　種	測定項目	規格値（mm）	測定基準	測定箇所
9 コンクリート橋上部工	12 橋梁付属物工	4		地覆工	地覆の幅　b	＋20 ～－10	１径間当り両端と中央部の３箇所測定。	
					地覆の高さ　t	＋20 ～－10		
					有効幅員　W	＋30 ～ 0		
9 コンクリート橋上部工	12 橋梁付属物工	5 6		橋梁用防護柵工 橋梁用高欄工	幅　w1	＋10 ～－5	１径間当り両端と中央部の３箇所測定。	
					幅　w2	＋20 ～－10		
					高　さ h1	＋30 ～－20		
					高　さ h2	＋20 ～－10		
					有効幅員　w3	＋30 ～0		

【省略】

備　考

詳細図の改正

施工管理基準　　新旧対照表

改　　正

出来形管理基準

章	節	条	枝番	工　　種	測定項目	規格値（㎜）	測　定　基　準	
14 道路	6 擁壁工	7		場所打擁壁工	基　準　高　▽	±50	施工延長 50mにつき１箇所、50m以下のものは１施工箇所につき２箇所。	
					幅　a	－30		
					高　さ　h＜３ｍ	－50		
					高　さ　h≧３ｍ	－100		
					控壁の厚さ　t	－20		
					裏　込　厚　さ	－50		
					延　長　L	－200	１施工箇所毎	
14 道路	6 擁壁工	8		プレキャスト擁壁工	基　準　高　▽	±50	施工延長 50mにつき１箇所、50m以下のものは１施工箇所につき２箇所。	
					延　長　L	－200	１施工箇所毎	
14 道路	6 擁壁工	9		補強土壁工	基　準　高　▽	±50	施工延長 50mにつき１箇所、50m以下のものは１施工箇所につき２箇所。	
					高　さ　h＜３ｍ	－50		
					高　さ　h≧３ｍ	－100		
					鉛　直　度　△	±0.03ｈ かつ±300 以内		
					控　え　長　さ （補強材の設計長）	設計値以上		
					延　長　L	－200	１施工箇所毎	
14 道路	9 排水構造物工（小型水路工）	3	1	側溝工 （素掘側溝）	基　準　高　V	±100	基準高については、標高が示されている場合、施工延長50mにつき１箇所の割合で測定。	
					幅　B_1　B_2	－75	幅、高さについては、断面形と合わせて施工延長 50mにつき１箇所の割合で測定。	
					高　さ　H	－75		
					施　工　延　長	－0.2% ただし延長200m 未満－400	１施工箇所毎	

【省略】

現　　行

出来形管理基準

章	節	条	枝番	工　　種	測定項目	規格値（㎜）	測　定　基　準	
14 道路	6 擁壁工	7		場所打擁壁工	基　準　高　▽	±50	施工延長 50mにつき１箇所、50m以下のものは１施工箇所につき２箇所。	
					幅　a	－30		
					高　さ　h＜３ｍ	－50		
					高　さ　h≧３ｍ	－100		
					控壁の厚さ　t	－20		
					裏　込　厚　さ	－50		
					延　長　L	－200	１施工箇所毎	
14 道路	6 擁壁工	8		プレキャスト擁壁工	基　準　高　▽	±50	施工延長 50mにつき１箇所、50m以下のものは１施工箇所につき２箇所。	
					延　長　L	－200	１施工箇所毎	
14 道路	6 擁壁工	9		補強土壁工	基　準　高　▽	±50	施工延長 50mにつき１箇所、50m以下のものは１施工箇所につき２箇所。	
					高　さ　h＜３ｍ	－50		
					高　さ　h≧３ｍ	－100		
					鉛　直　度　△	±0.03ｈ かつ±300 以内		
					控　え　長　さ	設計値以上		
					延　長　L	－200	１施工箇所毎	
14 道路	9 排水構造物工（小型水路工）	3	1	側溝工 （素掘側溝）	基　準　高　V	±100	基準高については、標高が示されている場合、施工延長50mにつき１箇所の割合で測定。	
					幅　B_1　B_2	－75	幅、高さについては、断面形と合わせて施工延長 50mにつき１箇所の割合で測定。	
					高　さ　H	－75		
					施　工　延　長	－0.2% ただし延長200m 未満－400	１施工箇所毎	

【省略】

備　考

字句の追加

施工管理基準　　新旧対照表

改　　正

出来形管理基準

章	節	条	枝番	工　　種	測定項目	規格値（㎜）	測定基準	
19 農用地・草地工事	3 農用地整備工	1		基盤整地（簡易整地）	施工基面高	全測定箇所±10㎝以内でかつ施工誤差の平均値は±5㎝以下 （参考値）	40mメッシュ１点の割合、もしくは代表的な断面上で 40mメッシュ同等箇所で施工基面高を測定する。 最低測定箇所数は面積に拘らず２点以上とする。	
19 農用地・草地工事	3 農用地整備工	2		改良山成工	層厚調整	勾配指定の場合 ＋1.5%	設計勾配変化毎、縦横断方向に測定。 但し、ha 当り最低６箇所以上測定。	
						標高指定の場合 ±300	標高指定点及び 40mメッシュ１点の割合で標高測定。	
					表土厚 （仕上り厚さ）	設計厚の－20％以内で、平均値は設計厚さを下廻らない。	１ha まで２点を測定し､以降１ha 増えるごとに１点追加する。 ただし１ほ場 0.5ha 未満の場合は、１ほ場１点測定。	
					施工面積	１面積 （1 団地当たり） －0.5%		
19 農用地・草地工事	4 農用地造成工	4		畑面処理工	耕起深	設計耕起深（H）の－10%以内で、平均値は設計耕起深を下廻らない。	ha 当り１点を測定。 ただし１ほ場の最大は５点とする。	
					土壌改良投入量	設計投入量以上	各ほ場ごとに測定。	
					施工面積	1 面積､1 団地当たり －0.5%		

【省略】

現　　行

出来形管理基準

章	節	条	枝番	工　　種	測定項目	規格値（㎜）	測定基準	
19 農用地・草地工事	3 農用地整備工	1		基盤整地（簡易整地）	施工基面高	全測定箇所±10㎝以内でかつ施工誤差の平均値は±5㎝以下 （参考値）	40mメッシュ１点の割合、もしくは代表的な断面上で 40mメッシュ同等箇所で標高測定する。 最低測定箇所数は面積に拘らず２点以上とする。	
19 農用地・草地工事	3 農用地整備工	2		改良山成工	層厚調整	勾配指定の場合 ＋1.5%	設計勾配変化毎、縦横断方向に測定。 但し、ha 当り最低６箇所以上測定。	
						標高指定の場合 ±300	標高指定点及び 40mメッシュ１点の割合で標高測定。	
					表土厚 （仕上り厚さ）	設計厚の－20％以内で、平均値は設計厚さを下廻らない。	１ha まで２点を測定し､以降１ha 増えるごとに１点追加する。 ただし１ほ場 0.5ha 未満の場合は、１ほ場１点測定。	
					施工面積	１面積 （1 団地当たり） －0.5%		
19 農用地・草地工事	4 農用地造成工	4		畑面処理工	耕起深	設計耕起深（H）の－10%以内で、平均値は設計耕起深を下廻らない。	ha 当り１点を測定。 ただし１ほ場の最大は５点とする。	
					土壌改良投入量	設計投入量以上	各ほ場ごとに測定。	
					施工面積	1 面積､1 団地当たり －0.5%		

【省略】

備　考

字句の改正

新　旧　対　照　表

Ⅲ　写 真 管 理

施工管理基準　　新旧対照表

改　　正

Ⅲ　写 真 管 理

1 （適用範囲）

【省略】

7 （撮影の仕様）

写真の色彩やサイズは以下のとおりとする。

（1）　写真はカラーとする。

（2）　有効画素数は小黒板の文字が判読できることを指標とする。（100 万画素程度～300 万画素程度＝1,200×900 程度～2,000×1,500 程度）

【省略】

共通事項　撮影箇所一覧

分類	区分	写真管理項目			撮影方法
		撮影項目	撮影頻度	整理条件	
着手前・完成	着手前	全景又は代表部分写真	面工事 1施工箇所 （団地）1回	代表箇所 1 枚	・工事区域全体の状況が把握できる構図とする。 ・高所、建物の屋上などを利用する。 ・1 回に入らないときは、つなぎ写真とする。
			線工事 代表箇所 1 回	代表箇所 1 枚	・起点から終点に向けて撮影する。
			点工事 （ダム、頭首工等） 代表箇所1回	代表箇所 1 枚	・全体が把握できるよう正面、背面、側面方向より撮影する。
	完成	全景又は代表部分写真	工事着手前に同じ	工事着手前と同じ	・着手前と同地点、同方向より撮影する。

【省略】

現　　行

Ⅲ　写 真 管 理

1 （適用範囲）

【省略】

7 （撮影の仕様）

写真の色彩やサイズは以下のとおりとする。

（1）　写真はカラーとする。

（2）　有効画素数は小黒板の文字が判読できることを指標とする。縦横比は 3：4 程度とする。（100 万画素程度～300 万画素程度＝1,200×900 程度～2,000×1,500 程度）

【省略】

共通事項　撮影箇所一覧

分類	区分	写真管理項目			撮影方法
		撮影項目	撮影頻度	整理条件	
着手前・完成	着手前	全景又は代表部分写真	面工事 10ha又は1施工箇所 （団地）1回	代表箇所 1 枚	・工事区域全体の状況が把握できる構図とする。 ・高所、建物の屋上などを利用する。 ・1 回に入らないときは、つなぎ写真とする。
			線工事 代表箇所 1 回	代表箇所 1 枚	・起点から終点に向けて撮影する。
			点工事 （ダム、頭首工等） 代表箇所1回	代表箇所 1 枚	・全体が把握できるよう正面、背面、側面方向より撮影する。
	完成	全景又は代表部分写真	工事着手前に同じ	工事着手前と同じ	・着手前と同地点、同方向より撮影する。

【省略】

備　考

字句の削除

字句の削除

施工管理基準　　新旧対照表

改　　正	現　　行	備　考

新　旧　対　照　表

Ⅳ　品 質 管 理

施工管理基準　　新旧対照表

改　　正	現　　行	備　考
目　　次	目　　次	
A　「品質管理」の方法	A　「品質管理」の方法	
B　品質管理基準	B　品質管理基準	
1　セメント・コンクリート（覆工コンクリート、吹付けコンクリートを除く）	1　セメント・コンクリート（覆工コンクリート、吹付けコンクリートを除く）	
【省略】	【省略】	
31　プレキャストコンクリート製品（その他）	31　プレキャストコンクリート製品（その他）	
32　鉄筋挿入工		字句、番号の追加
C　品質管理基準（案）	C　品質管理基準（案）	
砂利道路面処理工事	砂利道路面処理工事	

施工管理基準　　新旧対照表

改　　正

A　「品質管理」の方法

【省略】

B　品質管理基準

1　セメント・コンクリート（覆工コンクリート、吹付けコンクリートを除く）

【省略】

11　アンカー工

種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準
施工	必須	モルタル圧縮強度試験	JIS A 1108	設計図書による。	２回（午前・午後）／日
		モルタルのフロー値試験	JSCE-F521-2018	10～18秒　Pロート（グラウンドアンカー設計施工マニュアル）による。	練りまぜ開始前に試験は２回行い、そ値をフロー値とする。
		適性試験（多サイクル確認試験）	グランドアンカー設計・施工基準、同解説（JGS 4101-2012）	設計アンカー力に対して十分に安全であること。	・施工数量の５％かつ３本以上。 ・初期荷重は計画最大荷重の約0.1倍引抜き試験に準じた方法で載荷と除り返す。
		確認試験（１サイクル確認試験）	グランドアンカー設計・施工基準、同解説（JGS 4101-2012）	設計アンカー力に対して十分に安全であること。	・適性試験（多サイクル確認試験）に用ンカーを除く全て ・初期荷重は計画最大荷重の約0.1倍計画最大荷重まで載荷した後、初期荷除荷する１サイクル方式とする。
	その他	その他の確認事項	グランドアンカー設計・施工基準、同解説（JGS 4101-2012）	所定の緊張力が導入されていること。	

【省略】

13　抑止アンカー工

種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準
施工	必須	モルタルの圧縮強度試験	JIS A 1108	設計図書による。	２回(午前・午後)／日
		モルタルのフロー値試験	JSCE-F521-2018	10～18秒　Pロート（グラウンドアンカー設計施工マニュアル）による。	練りまぜ開始前に試験は２回行い、そ値をフロー値とする。
		適性試験（多サイクル確認試験）	グランドアンカー設計・施工基準・同解説（JGS4101-2012）	設計アンカー力に対して十分に安全であること。	施工数量の５％かつ３本以上。 初期荷重は計画最大荷重の約0.1倍抜き試験に準じた方法で載荷と除荷返す。
		確認試験（１サイクル確認試験）	グランドアンカー設計・施工基準・同解説（JGS4101-2012）	設計アンカー力に対して十分に安全であること。	適性試験（多サイクル確認試験）に用ンカーを除く全て。 初期荷重は計画最大荷重の約0.1倍画最大荷重まで載荷した後、初期荷重荷する１サイクル方式とする。
	その他	その他の確認試験	グランドアンカー設計・施工基準・同解説（JGS4101-2012）	所定の緊張力が導入されていること。	

【省略】

現　　行

A　「品質管理」の方法

【省略】

B　品質管理基準

1　セメント・コンクリート（覆工コンクリート、吹付けコンクリートを除く）

【省略】

11　アンカー工

種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準
施工	必須	モルタル圧縮強度試験	JIS A 1108	設計図書による。	２回（午前・午後）／日
		モルタルのフロー値試験	JIS R 5201	設計図書による。	練りまぜ開始前に試験は２回行い、そ値をフロー値とする。
		適性試験（多サイクル確認試験）	グランドアンカー設計・施工基準、同解説（JGS 4101-2012）	設計アンカー力に対して十分に安全であること。	・施工数量の５％かつ３本以上。 ・初期荷重は計画最大荷重の約0.1倍引抜き試験に準じた方法で載荷と除り返す。
		確認試験（１サイクル確認試験）	グランドアンカー設計・施工基準、同解説（JGS 4101-2012）	設計アンカー力に対して十分に安全であること。	・適性試験（多サイクル確認試験）に用ンカーを除く全て ・初期荷重は計画最大荷重の約0.1倍計画最大荷重まで載荷した後、初期荷除荷する１サイクル方式とする。
	その他	その他の確認事項	グランドアンカー設計・施工基準、同解説（JGS 4101-2012）	所定の緊張力が導入されていること。	

【省略】

13　抑止アンカー工

種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準
施工	必須	モルタルの圧縮強度試験	JIS A 1108	設計図書による。	２回(午前・午後)／日
		モルタルのフロー値試験	JIS R 5201	設計図書による。	練りまぜ開始前に試験は２回行い、均値をフロー値とする。
		適性試験（多サイクル確認試験）	グランドアンカー設計・施工基準・同解説（JGS4101-2012）	設計アンカー力に対して十分に安全であること。	施工数量の５％かつ３本以上。 初期荷重は計画最大荷重の約0.1倍抜き試験に準じた方法で載荷と除荷返す。
		確認試験（１サイクル確認試験）	グランドアンカー設計・施工基準・同解説（JGS4101-2012）	設計アンカー力に対して十分に安全であること。	適性試験（多サイクル確認試験）に用ンカーを除く全て。 初期荷重は計画最大荷重の約0.1倍画最大荷重まで載荷した後、初期荷除荷する１サイクル方式とする。
	その他	その他の確認試験	グランドアンカー設計・施工基準・同解説（JGS4101-2012）	所定の緊張力が導入されていること。	

【省略】

備　考

表内、字句の追加及び改正

表内、字句の追加及び改正

施工管理基準　　新旧対照表

改　　正

31　プレキャストコンクリート製品（その他）

種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準
材料	必須	セメントのアルカリ骨材反応対策	JIS A 1145 JIS A 1146 JIS A 5308	Ⅳ　参考　2試験方法　2-2コンクリートの耐久性向上対策 3　アルカリ骨材反応抑制対策による。	１回／６ヶ月以上および産地が変わった場合

【省略】

31　プレキャストコンクリート製品（その他）

種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準
材料	その他（JISマーク表示されたレディミクストコンクリートを使用する場合は除く）	セメントの化学分析	JIS R 5202	JIS R 5210（ポルトランドセメント） JIS R 5211（高炉セメント） JIS R 5212（シリカセメント） JIS R 5213（フライアッシュセメント） JIS R 5214（エコセメント）	1回／月以上
		コンクリート用混和材・化学混和剤	JIS A 6201 JIS A 6202 JIS A 6204 JIS A 6206 JIS A 6207	JIS A 6201（フライアッシュ） JIS A 6202（膨張材） JIS A 6204（化学混和剤） JIS A 6206（高炉スラグ微粉末） JIS A 6207(シリカフューム)	1回／月以上 ただし、JIS A 6204（化学混和剤）は1回/6ヶ月以上
		練混ぜ水の水質試験	上水道水及び上水道水以外の水の場合：JIS A 5308付属書3	懸濁物質の量：2g/L以下 溶解性蒸発残留物の量： 1g/L以下 塩化物イオン量：200ppm以下 セメントの凝結時間の差：始発は30分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比：材齢7及び28日で90%以上	１回/年以上及び水質が変わった場合

【省略】

現　　行

31　プレキャストコンクリート製品（その他）

種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準
材料	必須	セメントのアルカリ骨材反応対策	JIS A 1145 JIS A 1146 JIS A 5308	Ⅳ　参考　2試験方法　2-2コンクリートの耐久性向上対策 3　アルカリ骨材反応抑制対策による。	１回／６ヶ月以上および産地が変わった場合

【省略】

31　プレキャストコンクリート製品（その他）

種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準
材料	その他（JISマーク表示されたレディミクストコンクリートを使用する場合は除く）	セメントの化学分析	JIS R 5202	JIS R 5210（ポルトランドセメント） JIS R 5211（高炉セメント） JIS R 5212（シリカセメント） JIS R 5213（フライアッシュセメント） JIS R 5214（エコセメント）	1回／月以上
		コンクリート用混和材・化学混和剤	JIS A 6201 JIS A 6202 JIS A 6204 JIS A 6205 JIS A 6206 JIS A 6207	JIS A 6201（フライアッシュ） JIS A 6202（膨張材） JIS A 6204（化学混和剤） JIS A 6205（防せい剤） JIS A 6206（高炉スラグ微粉末） JIS A 6207(シリカフューム)	1回／月以上 ただし、JIS A 6202（膨張材）は1回/3ヶ月以上、JIS A 6204（化学混和剤）は1回/6ヶ月以上
		練混ぜ水の水質試験	上水道水及び上水道水以外の水の場合：JIS A 5308付属書3	懸濁物質の量：2g/L以下 溶解性蒸発残留物の量： 1g/L以下 塩化物イオン量：200ppm以下 セメントの凝結時間の差：始発は30分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比：材齢7及び28日で90%以上	１回/年以上及び水質が変わった場合

【省略】

備　考

表内、字句の削除

改　　正

32　鉄筋挿入工

種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
材料	必須	品質検査（芯材・ナット・プレート等）	ミルシート	設計図書による。	材料入荷時		○
		定着材のフロー値試験	JSCE-F521-2018	9～22秒	施工開始前1回及び定着材の材料や配合変更時に実施。1回の試験は測定を2回行い、測定値の平均をフロー値とする。	定着材をセメントミルクまたはモルタルとする場合	
	その他	外観検査（芯材・ナット・プレート等）	・目視 ・計測	設計図書による。	材料入荷時		
	必須	圧縮強度試験	JIS A 1108	設計図書による。	施工開始前1回及び施工日ごと1回（3本／回）	定着材をセメントミルクまたはモルタルとする場合	
施工	必須	引き抜き試験	地山補強土法設計・施工マニュアル	設計図書による。	・施工全数量の3%かつ3本以上を標準とする。 ・載荷サイクルは1サイクルとする。	磁粉探傷試験または浸透探傷試験を行う者は、それぞれの試験の種類に対応したJIS Z 2305（非破壊試験－技術者の資格及び認証）に規定するレベル2以上の資格を有していなければならない。	
	必須	適合性試験	地山補強土法設計・施工マニュアル	設計図書による。	・地層ごとに3本以上を標準とする。 ・載荷サイクルは多サイクルを原則とする。 ・初期荷重は、5.0kNもしくは計画最大荷重の0.1倍程度とする。		

【省略】

現　　行

〔追加〕

【省略】

備　考

表の追加

新　旧　対　照　表

Ⅴ　施工管理記録様式

施工管理基準　　新旧対照表

改　　正	現　　行	備　考

改　　正

様　式(1)

【省略】

様　式(54)

搬入主要資材検収整理簿

資材名	規格寸法	単位	設計数量 A	使用数量 B	差引増減 C＝B－A	比　率 D＝B／A (%)		
							月	月

注）月別搬入数量記入（毎月）の有無については、工事監督員と協議すること。

【省略】

現　　行

様　式(1)

【省略】

様　式(54)

搬入主要資材検収整理簿

資材名	規格寸法	単位	設計数量 A	使用数量 B	差引増減 C＝B－A	比　率 D＝B／A (%)		
							月	月

【省略】

備　考

字句の追加

施工管理基準　　新旧対照表

改　　正	現　　行	備　考

新　旧　対　照　表

Ⅵ　『参　　考』

施工管理基準　　新旧対照表

改　　正	現　　行	備　考
1　施工体制台帳・再下請負通知書 目　　次 様式　第１号－甲　建設業法、雇用改善法等に基づく届出書（変更届）　…… （再下請負通知書様式）　…… 様式　第１号－乙　下請負業者編成表　…… （参考）　施工体制台帳作成建設工事通知　…… （参考）　施工体制台帳　１　…… （参考）　施工体制台帳　２　…… （参考）　施工体制台帳　３　…… （参考）　施工体制台帳　４　…… （参考）　施工体系図　兼工事作業所災害協議会　…… 【省略】	1　施工体制台帳・再下請負通知書 目　　次 様式　第１号－甲　建設業法、雇用改善法等に基づく届出書（変更届）　…… （再下請負通知書様式）　…… 様式　第１号－乙　下請負業者編成表　…… （参考）　施工体制台帳作成建設工事通知　…… （参考）　施工体制台帳　１　…… （参考）　施工体制台帳　２　…… （参考）　施工体制台帳　３　…… （参考）　施工体系図　兼工事作業所災害協議会　…… 【省略】	字句の追加

施工管理基準　　新旧対照表

改　　正

施工体制台帳　1

施　工　体　制　台　帳

［会　社　名］＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

［事 業 所 名］＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

	許　可　業　種	許　可　番　号	許可（更新）年月日
建設業の許可	工事業	大臣　特定 知事　一般　第　号	年　月　日
	工事業	大臣　特定 知事　一般　第　号	年　月　日

工事名称及び工事内容			
発注者及び住所			
工期	自　年　月　日 至　年　月　日	契約日	年　月　日

契約営業所	区　分	名　称	住　所
	元請契約		
	下請契約		

健康保険等の加入状況	種　別	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
	保険番号			

発注者の監督員名		権限及び意見申出方法	

監督員名		権限及び意見申出方法	
現場代理人		権限及び意見申出方法	
主任技術者名 監理技術者名 特例監理技術者名 監理技術者補佐名	専任 非専任	資格内容	雇用年月日 ．　．
主任技術者名 監理技術者名 特例監理技術者名 監理技術者補佐名	専任 非専任	資格内容	雇用年月日 ．　．
主任技術者名 監理技術者名 特例監理技術者名 監理技術者補佐名	専任 非専任	資格内容	雇用年月日 ．　．
専門技術者名		専門技術者名	
資格内容		資格内容	
担当工事内容		担当工事内容	

一号特定技能外国人の従事の状況（有無）	有　無	外国人建設就労者の従事の状況（有無）	有　無	外国人技能実習生の従事の状況（有無）	有　無

＜添付書類＞　主任技術者、（特例）監理技術者又は監理技術者補佐の資格を証する書面又は写し
特例監理技術者を配置する場合は、兼務する工事の CORINS の写し等

（記入要領）1　上記の記載事項が発注者との請負契約や下請契約書に記載のある場合は、その写しを添付することにより記載を省略することができる。
2　従業員規模等により各保険の適用が除外される場合は「適用除外」と記載すること。
3　監督員名は、一次下請を監督するために元請業者が監督員を置いた場合に記載すること。
4　主任技術者と監理技術者が異なる場合は、適宜欄を設けて記載すること。
5　主任技術者、（特例）監理技術者及び監理技術者補佐の配置状況について「専任・非専任」のいずれかに○印を付けること。

【省略】

現　　行

施工体制台帳　1

施　工　体　制　台　帳

［会　社　名］＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

［事 業 所 名］＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

	許　可　業　種	許　可　番　号	許可（更新）年月日
建設業の許可	工事業	大臣　特定 知事　一般　第　号	年　月　日
	工事業	大臣　特定 知事　一般　第　号	年　月　日

工事名称及び工事内容			
発注者及び住所			
工期	自　年　月　日 至　年　月　日	契約日	年　月　日

契約営業所	区　分	名　称	住　所
	元請契約		
	下請契約		

健康保険等の加入状況	種　別	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
	保険番号			

発注者の監督員名		権限及び意見申出方法	

監督員名		権限及び意見申出方法	
現場代理人		権限及び意見申出方法	
主任技術者名 監理技術者名	専任 非専任	資格内容	雇用年月日 ．　．
主任技術者名 監理技術者名	専任 非専任	資格内容	雇用年月日 ．　．
主任技術者名 監理技術者名	専任 非専任	資格内容	雇用年月日 ．　．
専門技術者名		専門技術者名	
資格内容		資格内容	
担当工事内容		担当工事内容	

一号特定技能外国人の従事の状況（有無）	有　無	外国人建設就労者の従事の状況（有無）	有　無	外国人技能実習生の従事の状況（有無）	有　無

＜添付書類＞　主任技術者又は監理技術者資格を証する書面又は写し

（記入要領）1　上記の記載事項が発注者との請負契約や下請契約書に記載のある場合は、その写しを添付することにより記載を省略することができる。
2　従業員規模等により各保険の適用が除外される場合は「適用除外」と記載すること。
3　監督員名は、一次下請を監督するために元請業者が監督員を置いた場合に記載すること。
4　主任技術者と監理技術者が異なる場合は、適宜欄を設けて記載すること。
5　主任技術者及び監理技術者の配置状況について「専任・非専任」のいずれかに○印を付けること。

【省略】

備　考

字句の追加
〃
〃
字句の改正
字句の追加
字句の改正

改　　正	現　　行	備　考
施工体制台帳　４ 作　業　員　名　簿 （　　年　　月　　日作成） 事業所の名称・現場 ID ＿＿＿＿ 所長名 ＿＿＿＿ 本書面に記載した内容は、作業員名簿として安全衛生管理や労働災害発生時の緊急連絡・対応のために元請負業者に提示することについて、記載者本人は同意しています。 元請確認欄 提出日　　年　月　日 一次会社名・事業者 ID ＿＿＿＿ （　次）会社名・事業者 ID ＿＿＿＿ （注）１.※印欄には次の記号を入れる。 ㊐…現場代理人　㊥…作業主任者（（注）２.）　㊛…女性作業員　㊫…18 歳未満の作業員 ㊤…主任技術者　㊦…職　長　㊧…安全衛生責任者　㊨…能力向上教育 ㊩…危険有害業務・再発防止教育 ㊪…外国人技能実習生　㊫…外国人建設就労者　（１特）・１号特定技能外国人 （注）２.作業主任者は作業を直接指揮する義務を負うので、同時に施工されている他の現場や、同一現場においても他の作業個所との作業主任者を兼務することは、法的に認められていないので、複数の選任としなければならない。 （注）３．各社別に作成するのが原則だが、リース機械等の運転者は一緒でもよい。 （注）４．資格・免許等の写しを添付すること。 （注）５．健康保険欄には、左欄に健康保険の名称（健康保険組合、協会けんぽ、建設国保、国民健康保険）を記載。上記の保険に加入しておらず、後期高齢者である等により、国民健康保険の適用除外である場合には、左欄に「適用除外」と記載。 （注）６．年金保険欄には、左欄に年金保険の名称（厚生年金、国民年金）を記載。各年金の受給者である場合は、左欄に「受給者」と記載。 （注）７．雇用保険欄には右欄に被保険者番号の下４けたを記載。（日雇労働被保険者の場合には左欄に「日雇保険」と記載）事業主である等により雇用保険の適用除外である場合には左欄に「適用除外」と記載。 （注）８．建設業退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度への加入の有無については、それぞれの欄に「有」又は「無」と記載。 （注）９．安全衛生に関する教育の内容（例：雇入時教育、職長教育、建設用リフトの運転の業務に係る特別教育）については「雇入・職長特別教育」欄に記載。 （注）１０．建設工事に係る知識及び技術又は技能に関する資格（例：登録○○基幹技能者、○級○○施工管理技士）を有する場合は、「免許」欄に記載。 （注）１１．記載事項の一部について、別紙を用いて記載しても差し支えない。	〔追加〕	様式の追加

番号	ふりがな 氏名 技能者 ID	職種	※	生年月日 年齢	健康保険 年金保険 雇用保険	建設業退職金共済制度 中小企業退職金共済制度	教育・資格・免許 雇入・職長特別教育	技能講習	免許	入場年月日 受入教育実施年月日
				年　月　日 歳						年　月　日 年　月　日
				年　月　日 歳						年　月　日 年　月　日
				年　月　日 歳						年　月　日 年　月　日
				年　月　日 歳						年　月　日 年　月　日

施工管理基準　　新旧対照表

改　　正	現　　行	備　考
別件第３号様式 施　工　体　系　図　　兼工事作業所災害協議会 発注者名 工事名称 工期　自　年　月　日　至　年　月　日 元請名 監督員名 監理技術者名 主任技術者名 監理技術者補佐名 専門技術者名 担当工事内容 専門技術者名 担当工事内容 元方安全衛生管理者 会長 統括安全衛生管理者 書記 副会長 工事　会社名 代表者名 許可番号 一般／特定の別　一般／特定 安全衛生責任者 主任技術者 特定専門工事の該当　有・無 専門技術者 担当工事内容 工期　年　月　日～年　月　日 【省略】	別件第３号様式 施　工　体　系　図　　兼工事作業所災害協議会 発注者名 工事名称 工期　自　年　月　日　至　年　月　日 元請名 監督員名 監理技術者名 専門技術者名 担当工事内容 専門技術者名 担当工事内容 元方安全衛生管理者 会長 統括安全衛生管理者 書記 副会長 工事　会社名 安全衛生責任者 主任技術者 専門技術者 担当工事内容 工期　年　月　日～年　月　日 【省略】	表内、字句の追加

改　　正

２　試　　験　　方　　法

目　　次

２－１　土木コンクリート構造物の品質確保に係る調査・試験・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

【省略】

２－17　六価クロム溶出試験・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

施工管理基準　　新旧対照表

改　　正	現　　行	備　考